

第 1 章 調査の概要

1 地域福祉分野調査

(1) 一般市民調査

調査の目的	地域福祉計画・福祉のまちづくり推進計画の策定にあたって、市民の近所づきあいや地域での生活・活動状況、日ごろの悩みと相談状況を把握するとともに、市の地域福祉及び福祉のまちづくりに関する意見、要望等を把握する。
調査対象	令和元年10月1日現在の住民基本台帳から無作為抽出した18歳以上の市民 3,000人
調査方法	郵送配布・郵送回収(督促礼状1回送付)
調査時期	令和元年10月25日から11月11日まで
回収率	発送・配布数：3,000 有効回収数(率)：1,380(46.0%)
調査項目	A 基本属性 B 近所づきあい C 支え合いに関する意識 D 地域活動・ボランティア活動 E 日ごろの悩みと相談 F 福祉のまちづくり G 災害時の支え合い H 福祉に対する考え方 府中市の福祉施策

2 高齢者福祉分野調査

(1) 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

調査の目的	要介護状態になる前の高齢者リスクや社会参加状況を把握することで地域課題を特定し、生活支援の充実、高齢者の社会参加・支え合いの体制づくり、介護予防の推進等について検討する。認知症、権利擁護などに対する意識やニーズを把握し、高齢者施策の推進について検討する。	
調査対象	65歳以上の市民で要支援・要介護認定を受けていない者：2,600人 65歳以上の市民で要支援1、2の認定者：1,000人	
調査方法	郵送配布・郵送回収（督促礼状1回送付）	
調査時期	令和元年11月22日～12月9日	
回収率	発送・配布数：3,600 有効回収数(率)：2,571(71.4%)	
調査項目	A 基本属性 B 就労状況 C 生活状況 D からだを動かすこと E 食べること F 毎日の生活 G 地域生活と日ごろの活動 H 認知症 I たすけあい	J 健康づくりや介護予防など K 災害時の対応 L 情報 M 介護保険 N 高齢者保健福祉サービス O 在宅療養 P 高齢者の権利擁護 Q 市への意見・要望

(2) 要支援・要介護認定者調査

調査の目的	要支援・要介護認定者のサービス利用状況や利用意向を把握することで、サービス水準の設定やサービス提供体制のあり方について検討する。主な介護者の介護状況や意向を把握することで、介護者支援策の充実について検討する。	
調査対象	認定を受けている65歳以上の市民で居宅サービス利用者：1,800人 認定を受けている65歳以上の市民で施設サービス利用者：800人 認定を受けている65歳以上の市民でサービス未利用者：600人	
調査方法	郵送配布・郵送回収（督促礼状1回送付）	
調査時期	令和元年10月11日～10月28日	
回収率	発送・配布数：3,200 有効回収数(率)：2,002(62.6%)	
調査項目	A 基本属性 B 住まい C 医療 D 介護保険 E 利用者本位のサービスのあり方 F 高齢者の権利擁護 G 高齢者保健福祉サービス	H 認知症 I 地域生活と日ごろの活動 J 災害時の対応 K 在宅療養 L 市への意見・要望 M 主な介護者の状況や意向

(3) 在宅介護実態調査

調査の目的	要介護者の在宅生活の継続や介護者の就労継続に有効なサービスのあり方を検討する。
調査対象	市内の在宅で生活している要支援・要介護認定者のうち、令和元年6月以降に更新申請・区分変更申請に伴う認定調査を受けた者
調査方法	認定調査員による聞き取り調査
調査時期	令和元年6月1日～12月27日
回収率	調査対象数：675 有効回収数（率）：675（100.0%）
調査項目	A票 調査対象者（本人）の状況 B票 主な介護者の状況

(4) 介護保険サービス提供事業者調査

調査の目的	介護保険サービスを提供している事業所の運営状況や今後の事業展開、市への意見や要望等を把握することで、介護職員の離職防止や人材確保の取組、医療介護連携の推進などについて検討する。
調査対象	市内で介護予防・居宅介護サービス、施設サービスを提供している全事業所 278事業所
調査方法	郵送配布・郵送回収（督促礼状1回送付）
調査時期	令和元年10月11日～10月28日
回収率	発送・配布数：278 有効回収数（率）：199（71.6%）
調査項目	A 基本属性 B 事業運営 C サービス提供における課題 D サービスの質の向上と人材確保に向けた取組 E 認知症患者のサービス利用 F 医療と介護の連携の状況 G 共生型サービス H 災害時等の体制 I 地域との関わり J 事故やトラブルの対応策 K 市への意見・要望

(5) 介護支援専門員調査

調査の目的	介護支援専門員の業務状況や業務全般に対する考え、市への意見や要望等を把握することで、介護支援専門員の質の向上、医療介護連携の推進、サービス提供体制のあり方について検討する。
調査対象	市内の居宅介護支援事業所に在籍する全介護支援専門員（ケアマネジャー）：170人（55事業所）
調査方法	郵送配布・郵送回収（督促礼状1回送付）
調査時期	令和元年10月11日～10月28日
回収率	発送・配布数：170 有効回収数（率）：104（61.2%）
調査項目	<ul style="list-style-type: none"> A 基本属性 B ケアマネジャー業務の担当状況 C ケアプランの作成状況 D 担当地域におけるサービスの状況 E サービス提供事業所等との関わり F サービス担当者会議 G 地域包括支援センターの役割 H サービス利用者の在宅療養の状況 I 認知症患者のサービス利用 J 医療と介護の連携の状況 K ケアマネジャー業務全般 L 市への意見・要望

(6) 医療機関調査

調査の目的	医療関係者の在宅療養への取組状況、市への意見や要望等を把握することで、医療介護連携の更なる推進について検討する。
調査対象	市内の病院、診療所、歯科診療所、薬局、訪問看護ステーション：467機関
調査方法	郵送配布・郵送回収（督促礼状1回送付）
調査時期	令和元年10月11日～10月28日
回収率	発送・配布数：467 有効回収数（率）：285（61.0%）
調査項目	<ul style="list-style-type: none"> A 基本属性 B 医療と介護の連携の状況 C 診療所（医師）の取組状況 D 歯科診療所（歯科医師）の取組状況 E 薬局（薬剤師）の取組状況 F 訪問看護ステーション（訪問看護師）の取組状況 G 病院の退院支援担当者（医療ソーシャルワーカー、看護師）の取組状況 H 地域包括ケアシステム構築に向けた医療と介護の連携

3 障害者福祉分野調査

(1) 障害等のある人への調査

調査の目的	本調査は、障害者福祉に関する意見や要望を把握することにより、府中市福祉計画(障害者計画)の策定のための基礎資料を得ることを目的とする。
調査対象	市内の18歳以上の障害者手帳所持者、自立支援医療受給者証所持者、特定医療費受給者証所持者 2,300人
調査方法	郵送配布・郵送回収(督促礼状1回送付)
調査時期	令和元年10月25日から11月11日まで
回収率	発送・配布数：2,300 有効回収数(率)：1,419(61.7%)
調査項目	A 基本属性 B 住まい C 日常生活 D 障害福祉サービスの利用 E 日ごろの活動 F 就労 G 相談・権利擁護 H 防災 医療 J 地域・共生社会 K 施策

(2) 子どもの育ちや発達に関する調査

調査の目的	本調査は、障害児や児童通所・障害福祉サービス利用者の保護者の障害者福祉に関する意見や要望を把握することにより、府中市福祉計画(障害児福祉計画)の策定のための基礎資料を得ることを目的とする。
調査対象	市内の18歳未満の障害者手帳所持者、特定医療費受給者証所持者、障害児通所給付費受給者証所持者の保護者 1,000人
調査方法	郵送配布・郵送回収(督促礼状1回送付)
調査時期	令和元年10月25日から11月11日まで
回収率	発送・配布数：1,000 有効回収数(率)：651(65.1%)
調査項目	A 基本属性 B 通園・通学 C 住まい D 介助の状況 E 障害福祉サービスの利用 F 育ちや発達の状況 G 防災 H 医療 地域・共生社会 J 施策 K 保護者の状況

(3) 障害者福祉団体調査

調査の目的	市内の障害者福祉団体(当事者団体、家族会)における支援活動の現状と課題、今後の活動意向を把握し、団体支援や協働の方向性を検討することを目的とする。また、団体は多くの障害のある人等の実態・意識を把握していることから、相談支援、災害時支援、障害者施策全般のあり方をたずねるとともに、制度の谷間にある人の問題もたずね、実態の把握に努める。
調査対象	市内の障害者福祉団体 11団体
調査方法	郵送配布・郵送回収(督促礼状1回送付)
調査時期	令和元年10月25日から11月11日まで
回収率	発送・配布数：11 有効回収数(率)：8(72.7%)
調査項目	A 活動状況 B 相談支援体制 C 災害時の支援 D 制度の谷間の問題 E 地域共生社会づくりに向けた協力意向 F 障害福祉施策について

(4) 障害福祉サービス事業所調査

調査の目的	市内の障害福祉サービス事業所の提供体制を把握し、基盤整備の目標の検討に役立てる。また、事業所の実態、今後の事業運営、質の向上への取組みについてたずね、事業所支援の方策を検討する。また、災害時について事業所が協力できることをたずね、防災、災害時要援護者支援施策の検討に役立てる。
調査対象	市内の障害福祉サービス事業所 296事業所 令和元年10月1日現在の市内所在の事業所全数
調査方法	郵送配布・郵送回収(督促礼状1回送付)
調査時期	令和元年10月25日から11月11日まで
回収率	発送・配布数：296 有効回収数(率)：201(67.9%)
調査項目	A 活動状況 B サービス提供体制 C 今後の事業運営 D 利用者本位のしくみ E 地域共生社会づくりに向けた協力意向 F 力を入れている点 G 市への要望

4 分野横断調査

(1) 地域福祉の担い手グループインタビュー

目的	日ごろの活動状況や活動する上での課題、地域福祉の担い手が求める今後の支援方法及び市との協働に向けた意向を把握する。
対象者	エリアに縛られない活動をしている地域福祉の担い手（ボランティア団体、NPO法人、地域貢献活動を行っている企業等）
実施手法	グループインタビュー
調査時期	令和元年12月14日（土）、12月16日（月）
テーマ	<p>活動状況</p> <p>活動人数、活動内容、今後力を入れていきたいこと等</p> <p>活動をする上での課題</p> <p>活動上の問題点</p> <p>支援等を行う上で難しい事例</p> <p>活動をとおして気になっていること</p> <p>市の地域課題として考えていること</p> <p>地域全体で取り組む必要があると感じること</p> <p>市との協働について</p> <p>市と協働で行っていること、協働をする上での課題</p> <p>今後、市と協働で行いたいこと</p>

(2) 相談支援機関グループインタビュー

目的	多機関協働による包括的な相談支援体制の方策を検討するため、様々な相談機関の現状と課題等を把握する。
対象者	市、及び市内の相談機関
実施手法	グループインタビュー
調査時期	令和元年12月17日（火）、12月23日（月）
テーマ	<p>業務内容</p> <p>相談の現状</p> <p>複合的な課題を抱えるケースの事例、対応</p> <p>相談の課題</p> <p>複合的な課題を抱えるケースに支援が難しいと感じること</p> <p>多分野で連携を進めていく上での現状と課題</p> <p>連携の現状と課題</p> <p>今後の連携体制</p> <p>福祉エリアの見直しについて</p>

(3) 生活支援機関インタビュー

目的	市民の普段の生活を支える事業者・企業から地域課題を把握する。今後の地域貢献の方向性、市と協働の方向性を伺う。
対象者	市内の生活関連の事業者・企業（タクシー会社、郵便局、金融機関、コンビニエンスストア、団地関係者、スーパー）
実施手法	ヒアリング、グループインタビュー等
調査時期	令和元年12月9日（月）、12月16日（月）、12月18日（水）、12月27日（金）、令和2年1月23日（木）
テーマ	事業概要及び地域の状況 地域貢献活動の内容 福祉ニーズ、支えあい活動の状況、他の機関等との連携 事業活動をする上での課題と方向 事業活動をする上で考える地域課題 今後の活動・取組の意向 市との協働・連携について

(4) 文化センター圏域別グループディスカッション

調査の目的	地域に根付いて活動している団体の方々から地域における課題と課題解決のためにできることを把握し、地域における住民主体の課題解決力強化の方向性を検討する。また、市全体の課題と圏域別の課題を整理する。
対象者	地域で活動している団体の方（民生委員・児童委員、自治会・町会等、シニアクラブ、ふれあいいいきサロン運営者、コミュニティ協議会、わがまち支えあい協議会、地域福祉コーディネーター、各団体から2人ずつ）
実施手法	○文化センター圏域ごとに2つのグループでグループディスカッション形式の懇談会 各グループで模造紙に意見を書き出し、最後に各グループの模造紙を貼り出し全体で結果を共有
調査時期	令和元年10月26日（土）、10月27日（日）、11月9日（土）、11月10日（日）
テーマ	あなたが住んでいる地域のこれからを考えませんか？ 地域の課題（困っていること、課題を抱える人・世帯） 課題を解決するために地域でできること

5 図表のみかた

図・表中の「n」、「回答者数」は、基数となる実数のことである。

図・表中の「-」は回答者が皆無のものである。

回答はn、回答者数を100%として百分率で算出してある。

複数回答ができる質問では、回答比率の合計が100%を超える。

質問において、年齢別、性・年代別など調査対象者の基本属性を中心としたクロス集計結果の図・表については、基本属性等に「無回答」があるため、全体の示す数値と一致しない。

図・表において、回答の選択肢表記を簡略化している場合がある。

< 障害者福祉分野調査について >

本調査の「障害等のある人への調査」と「子どもの育ちや発達に関する調査」は、障害者手帳または受給者証の所持者から無作為抽出し、調査票を送付した。

所持する障害者手帳または受給者証の種類は、それぞれの所持状況を回答する形式としたため、複数の手帳または受給者証を重複して所持している状況がみられた。

障害等の種類別に分析をするため、所持している障害者手帳・受給者証の種類別にすべて分析することも考えられたが、重複の状況からみて発送数より回答数の方が多くなったり、重複するケースが多くなったりすることから、傾向が明確にならない可能性があると考えられ、障害者手帳・受給者証の所持者を振り分けて分析した。

このため、本調査では、所持する手帳または受給者証の種類の記載をもとに、障害等の種類を分類してクロス集計を行い、分析を行った。

いずれの手帳・受給者証にも をつけなかった方の回答は、障害等の種類別の集計結果には含まれないが、全体の集計結果に含まれている。

障害等の種類別にみた回収数(分類後)は、以下のとおりである。

【障害等のある人への調査】

障害等の種類別にみた回収数(分類後)

	(人)
身体障害者	761
知的障害者	175
精神障害者	304
難病患者	125
無回答	54
全体	1,419

【子どもの育ちや発達に関する調査】

障害等の種類別にみた回収数(分類後)

	(人)
身体障害者	70
知的障害者	348
精神障害者	34
難病患者	5
児童通所・障害福祉サービス利用者	177
無回答	17
全体	651

